

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

R5.3現在

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(千円)		実施状況	効果
						うち交付金額			
					合計	2,876,410	2,545,731		
1	新型コロナウイルス感染症対策事業(啓発用経費)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民等に対し、ホームページ等の情報発信に加え、コミュニティ掲示板等のポスター掲示や広報車両による啓発パトロールなどの感染予防に係る啓発を行う。また、警察とも連携し、駅前商店街において、外出自粛や店舗空き巣のハトロールを実施する。	R3.4	R4.3	916	916	<ul style="list-style-type: none"> ・まん延防止等重点措置期間4回、緊急事態措置期間2回の計6回、公共施設やコミュニティ連絡板等への啓発ポスターを掲示した。(1回につき約2,000枚) ・まん延防止等重点措置4回、緊急事態措置2回の期間に公用車、消防団の車両やじんかい収集車による感染拡大防止の呼びかけ(啓発パトロール)を実施した。 ・緊急事態措置期間であった令和3年4月～6月、令和3年8月に飯沼崎駅及びJR尼崎駅で啓発チラシ付きマスクの配布(計5,250枚)による啓発活動を実施した。 ・防災行政無線による感染拡大防止の呼びかけを実施した。 	ポスター掲示や公用車等の車両による感染拡大防止の啓発/パトロールを中心に感染予防の徹底の呼びかけなどを行い、感染拡大防止に寄与した。	
2	本庁舎維持管理事業(本庁舎の消毒液等)	本庁舎に消毒液を設置するなど、新型コロナウイルス感染症対策を行う。	R3.4	R4.3	94	94	本庁舎の出入口付近に手指用消毒液を設置した。(来庁者を主因とする感染の申出件数 0件)	来庁時の消毒実施により、接触感染の防止に寄与した。	
3	新型コロナウイルス感染症対策事業(衛生管理体制確保支援等事業)	今後の更なる感染拡大への備えとして、厚生労働省から送付される衛生用品(マスク、手袋等)を介護・障害福祉サービス事業所、児童福祉施設等へ迅速に提供するため、衛生用品の梱包・配送等業務の委託を実施する。	R3.4	R4.3	3,744	3,744	介護・障害福祉サービス事業所、児童福祉施設等に対して、厚生労働省から送付された衛生用品を業務委託により提供した。 <衛生用品提供数> ・マスク 1,089,800枚 ・手袋 4,285,500双	介護・障害福祉サービス事業所、児童福祉施設等に対して、衛生用品を迅速に提供することができた。	
4	介護保険施設等新規入所者PCR検査事業	介護保険施設等への新規入所者のうち検査を希望する方へのPCR検査を実施する。	R3.4	R4.3	642	642	市内の介護保険施設等へ新規で入所する高齢者のうち、希望する者に対して、PCR検査(唾液)を実施した。 ・対象施設:特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、グループホーム、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅のうち特定施設入居者生活介護の指定を受けた施設、養護老人ホーム ・実施方法 【民間検査会社委託】 入所予定施設を通じて、民間検査会社(委託先)の実施する検査を受検する。 実施人数:127人 検査費用:¥15,400円/回 【償還払】 上記の検査が困難な場合、希望する医療機関等での受検に要した検査費用の償還払を行う。 補助人数:135人 補助金額:¥35,000円/回(上限額)	介護保険施設等に入所する前に、PCR検査により感染の有無を確認することで、施設内でのクラスター発生予防等につながることも、入所者への安定的なサービス提供にも寄与した。	
5	要介護者一時受入事業(介護)	介護者が新型コロナウイルスに感染し入院した場合等において、濃厚接触者等となった在宅の高齢者を一時的に受け入れる施設を確保する。	R3.4	R4.3	2,447	2,447	介護(ショートステイ)・障害福祉サービス(短期入所)を運営する法人に受け入れに係る業務を委託し、当該法人の事業所(施設)においては、居室(空床1床)を確保した。 受入件数:0件	当該事業による受入事業は発生しなかったが、濃厚接触者等となり、在宅生活が維持できない要介護者(高齢者)の日常生活を維持するための受入体制が確保できた。	
6	濃厚接触者等在宅支援提供事業(介護)	介護サービスを利用する高齢者が、新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等または陽性者に該当した場合でも、日常生活において必要なサービスを継続するため、当該濃厚接触者等または陽性者に在宅支援等の提供を行う介護サービスの従事者に対して、協力を支給する。 (在宅支援) 濃厚接触者等1人あたり、1日につき3千円 陽性者1人あたり、1日につき12千円 (施設支援) 陽性者に施設支援を提供した1日あたり12千円	R3.4	R4.3	36,513	36,513	介護サービスを利用する高齢者が、新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等または陽性者に該当した際に、当該濃厚接触者等または陽性者に在宅支援等の提供を行う介護サービスの従事者に対して、協力を支給する。 協力金支給人数:453人	協力金を支払うことにより、新型コロナウイルス感染症の陽性者、濃厚接触者へサービス提供する者を確保することで、陽性者、濃厚接触者へのサービス提供体制の維持継続に寄与した。	
7	障害者支援施設新規入所者PCR検査事業	障害者支援施設への新規入所者のうち検査を希望する方へのPCR検査を実施する。	R3.4	R4.3	25	25	障害者支援施設へ新規で入所する者のうち、希望する者に対して、PCR検査を実施した。 ・対象施設:指定施設入所支援事業所 ・実施方法 【民間検査会社委託】 入所予定施設を通じて、民間検査会社(委託先)の実施する検査を受検する。 実施人数:0人(実績なし) 検査費用:¥15,400円/回 【償還払】 上記の検査が困難な場合、希望する医療機関等での受検に要した検査費用の償還払を行う。 補助人数:2人 補助金額:¥35,000円/回(上限額)	障害者支援施設に入所する前に、PCR検査により感染の有無を確認することで、施設内でのクラスター発生予防等につながることも、入所者への安定的なサービス提供にも寄与した。	
8	要介護者一時受入事業(障害福祉)	介護者が新型コロナウイルスに感染し入院した場合等において、濃厚接触者等となった在宅の障害者を一時的に受け入れる施設を確保する。	R3.4	R4.3	2,867	2,867	介護(ショートステイ)・障害福祉サービス(短期入所)を運営する法人に受け入れに係る業務を委託し、当該法人の事業所(施設)においては、居室(空床1床)を確保した。 受入件数:0件	当該事業による受入事業は発生しなかったが、濃厚接触者等となり、在宅生活が維持できない要介護者(障害者)の日常生活を維持するための受入体制が確保できた。	
9	要介護者一時受入事業(障害福祉)	自宅で障害者の介護をしている家族が新型コロナウイルスに感染した場合において、兵庫県が整備する要介護者の一時受入施設を活用し、当該施設における人件費のかけ増し分を補助する。	R3.4	R4.3	0	0	-	-	
10	濃厚接触者等在宅支援提供事業(障害福祉)	障害福祉サービスを利用する障害者・児が、新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等または陽性者に該当した場合でも、日常生活において必要なサービスを継続するため、当該濃厚接触者等または陽性者に在宅支援等の提供を行う障害福祉サービスの従事者に対して、協力を支給する。 (在宅支援) 濃厚接触者等1人あたり、1日につき3千円 陽性者1人あたり、1日につき12千円 (施設支援) 陽性者に施設支援を提供した1日あたり12千円	R3.4	R4.3	2,793	2,793	障害福祉サービスを利用する障害者・児が、新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等または陽性者に該当した際に、当該濃厚接触者等または陽性者に在宅支援を行う障害福祉サービスの従事者に対して、協力を支給した。 協力金支給人数:852人	協力金を支払うことにより、新型コロナウイルス感染症の陽性者、濃厚接触者へサービス提供する者を確保することで、陽性者、濃厚接触者へのサービス提供体制の維持継続に寄与した。	
11	乳幼児健康診査事業	緊急事態宣言等が発令される感染拡大期に備え、乳幼児健診を適切な時期に実施するため、医療機関と連携して乳児は小児科、幼児は歯科の診察を委託し、感染対策を実施しながら集団健診を継続していく体制を整備する。	R3.4	R4.3	9,617	9,617	4か月児・9～10か月児健診は問診、計測、診察・集団・個別指導を実施。9～10か月児健診は乳幼児育児相談を併設して実施。緊急事態宣言相当下は医療機関での個別健診を集団健診と並行して実施。 1歳0か月児健診は上記乳幼児健診の内容に歯科健診を追加、9歳0か月児健診は歯科健診、視聴覚健診、尿検査、屈折検査(令和3年7月より開始)を追加して実施。緊急事態宣言期間中は歯科健診のみ医療機関での個別健診を実施。 (令和3年度乳幼児健康診査受診率:96.7%)	コロナ禍においても適切な時期に健診を受診することができるよう集団健診を継続するとともに、健診の一部を医療機関で個別健診として実施したことから、乳幼児健診の受診率は概ね維持できた。	
12	感染症対策事業(入院待機陽性患者医療提供支援事業)	高齢者施設等で新型コロナウイルス感染症が発生した場合に、入院待機する陽性患者へ往診を行う医師に対して協力を支給する。	R3.4	R4.3	30	30	医療提供を受けることができない、自宅等で入院待機をされる陽性患者への医療提供件数:2件	入院待機をされる陽性患者への医療提供の一助となり、医療提供体制のひっ迫を防ぐことに寄与した。	

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

R5.3現在

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(千円)		実施状況	効果
						交付金額	未交付金額		
13	衛生研究所事業(高齢者施設等の従事者に対する検査の実施)	高齢者施設等に従事する無症状の一定割合の職員を対象に、定期的なPCR検査を実施する。	R3.4	R4.3	2,860	2,860		重症化リスクの高い居住系の高齢者施設の従事者への検査件数:4,246件	検査体制の確保の一助になるとともに、施設内での感染拡大の予防につながった。
14	感染症対策事業(回復高齢者等転院受入支援事業)	症状が改善したものの、引き続き医療支援が必要な高齢者等について、新型コロナウイルス感染症専用病床からの転院を促進するため、受入先の医療機関等へ受け入れ患者1人当たり10万円の協力金を支給する。	R3.4	R4.3	3,400	3,400		コロナ専用病床における受入可能件数の増加:27件	コロナ専用病床のひっ迫防止の一助となり、医療提供体制の確保に寄与した。
15	感染症対策事業(新型コロナウイルス感染症陽性患者夜間一時受入病室確保支援)	夜間救急搬送時の陽性患者について入院先の調整を行う間、一時的に患者の病室を確保するための補助を行う。	R3.4	R4.3	2,132	2,132		夜間救急時搬送時における入院先が見つからない陽性患者への支援件数:41件	コロナ専用病床のひっ迫防止の一助となり、医療提供体制の確保に寄与した。
16	衛生研究所検査機器整備事業(安全キャビネットの購入)	衛生研究所検査室の安全性向上のため、室内排気型の安全キャビネットを導入する。	R3.6	R4.3	4,925	4,925		高度安全キャビネットを有効に活用したことで、検査従事者の感染不安を払拭し、安全に検査を行うことができた。(衛生研究所検査室における検体暴露件数:0件)	検査従事者への暴露対策の徹底により、感染拡大期においても安定的に検査を行うことができ、高齢者施設等における感染拡大防止に繋がった。
17	救急活動事業(感染防止衣やマスク等の購入)	救急活動で使用する感染防止資器材等を購入する。 <主なもの> サージカルマスク N95マスク 感染防止衣 感染防止手袋	R3.7	R4.3	5,754	5,754		救急活動等における職員の感染者数:0人 救急活動で使用する感染防止資器材等を購入した。 <主なもの> サージカルマスク N95マスク 感染防止衣 感染防止手袋	使用数の多い救急活動用消耗品を配備し、救急隊員等の感染防止及び救急業務継続に寄与した。
18	消防設備整備事業(オゾンガス除染装置の追加導入)	救急車内等を除染するためのオゾンガス除染装置を追加導入する。	R3.7	R4.3	9,592	9,592		救急活動等における職員の感染者数:0人 救急車内等を除染するためのオゾンガス除染装置を追加導入した。	救急隊員等の二次感染防止を図るとともに、資器材等の早急な消毒により救急業務継続に寄与した。
19	学校行事新型コロナウイルス感染症対策事業(修学旅行新型コロナウイルス感染症対策事業)	修学旅行の延期に伴うキャンセル料等を公費負担し、保護者の負担を軽減する。	R3.7	R4.3	8,666	8,666		小学校8校、中学校15校、高等学校1校の修学旅行において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う延期により発生したキャンセル料を支出した。支払実績件数(24件)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、やむを得ず修学旅行を延期したことにより発生したキャンセル料を負担することで、保護者の経済的負担の軽減につながった。
20	各種施設整備事業(中学校トイレの洋便器化等)	感染症対策及び学校生活環境の改善を図るためトイレの洋式化、自動照明化及び手洗いの自動水栓化等を行う。	R3.7	R4.3	136,158	136,158		湿式のトイレを乾式のトイレへ改修(ドライ化)するとともに、内装の改修も行った。また、便器を和式から洋式に改修し、非接触洗浄スイッチ、手洗い自動水栓、自動照明及び自動換気設備を整備した。整備実施校数(4校)	トイレのドライ化により雑菌の繁殖を防ぎ、衛生的な環境を整備したことに加え、非接触機器の導入により、接触による感染拡大を防止した。
21	選挙執行関係事業(尼崎市議会議員選挙)	尼崎市議会議員選挙を実施するための感染症対策経費	R3.4	R4.3	2,546	2,546		感染症対策物品として、使い捨て鉛筆・アルコール消毒液・その他衛生用品等を購入し、各投票所(81か所)に配付した。 投票所での感染症対策についてのチラシを作成し、選挙のお知らせに封入した。	投票行動を主因とする感染拡大の防止に寄与した。
22	緊急雇用対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた非常勤職員(会計年度任用職員)を募集する。(特別会計への繰出金を含む。)	R3.4	R4.3	8,408	8,408		会計年度任用職員採用:8人	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等の雇用確保に寄与した。
23	コロナに負けるな合同就職面接会開催事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、離職を余儀なくされた方等の早期の雇用就労支援策として合同就職面接会を実施し、市内企業とのマッチングを支援する。	R3.4	R4.3	4,043	4,043		第1回:令和3年6月17日開催 参加企業数 25社 参加者数 80人 内定者数 5人 第2回:令和3年9月8日開催 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止	コロナ禍において早期の就労を希望する求職者と人材確保に悩む市内企業のマッチング機会を増やすことで、求職者の就労機会の拡大及び市内事業所における求人充足に寄与した。
24	保育対策総合支援事業費補助金(ICT化推進事業費補助金)	法人保育施設等に対して、保育現場のICT化に要する経費の一部を補助する。	R3.4	R4.3	16,251	5,420		【制度内容】 <ICT化の例> ①園児の登園及び降園の管理に関する機能 ②保護者との連絡に関する機能 ③保育に関する計画・記録に関する機能 補助基準額:1施設あたり1,000千円 補助割合:市3/4、事業者1/4(最大750千円を補助) 【実績】 補助対象:25園(法人保育園17園、認定こども園4園、小規模保育事業所4園)	ICTの導入により、施設内の感染状況や休園情報等を円滑に連絡を実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。また、保育士の業務負担を軽減し、勤務環境の改善を図ることもできた。
25	SDGs「あま咲きコイン」推進事業	電子地域通貨「あま咲きコイン」を本格導入し、キャッシュレスの推進と新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の消費喚起を図る。	R3.4	R4.3	0	0		-	-
26	SDGs「あま咲きコイン」ポイント還元事業	電子地域通貨「あま咲きコイン」を購入(チャージ)又は決済する際のポイント還元を実施する。	R3.4	R4.3	359,433	359,433		1 実施内容 電子地域通貨「あま咲きコイン」を活用したプレミアムキャンペーン 2 プレミアム率:チャージ時20%、決済時10% 3 付与期間 チャージ時:令和3年7月26日～8月25日、令和3年11月1日～令和4年2月28日 決済時:令和3年7月26日～令和4年2月28日 4 発行総額 チャージ時:960,499,926ポイント 決済時:86,541,782ポイント 5 使用総額 チャージ時:925,236,644ポイント 決済時:84,747,233ポイント	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、多くの市内事業者の売上が減少し、苦境に立たされる中で、電子地域通貨「あま咲きコイン」の流通を促進させ、地域経済の活性化に寄与した。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

R5.3現在

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(千円)		実施状況	効果
						交付金額	未交付金額		
27	コロナ対応小規模事業者向け製造業設備導入等支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた製造業の小規模事業者に対し、技術力の向上や生産活動の活性化、省エネルギー化に資する設備類の導入・更新に係る費用を補助する。	R3.4	R4.3	20,212	20,212	1 対象者：尼崎市内で製造業を営む小規模事業者（個人事業主を含む） 2 補助額：上限50万円 補助率：補助対象経費の2/3以内 3 実施期間 ・事前相談：令和3年4月12日～ ・申請期間：令和3年5月6日～6月18日 4 受付件数：49件 交付件数：44件 5 交付金額：18,312千円	コロナ禍においても積極的な設備投資を行う小規模事業者に対して支援することにより、生産性の向上や省エネルギー化に取り組む事業者の取組の促進に寄与した。	
28	あまがさきコロナ対策プロダクト認証事業	市内事業者が製造等を行った新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資する製品等を認証する制度を創設しPR支援を行う。	R3.4	R4.3	3,100	3,100	1 対象者：市内事業者 2 募集期間：令和3年4月28日～令和3年6月30日 3 認証件数：14製品（9社）	コロナ禍において感染拡大防止に資する製品開発を積極的に行う事業者の取組を支援し、感染拡大防止の促進に寄与した。	
29	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金関係事業	兵庫県が行う営業時間の短縮要請に応じた店舗を運営する事業者等に対し、兵庫県と協調して新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金を支給する。	R3.4	R4.3	561,582	561,582	1 対象者：時短営業要請に応じた飲食店を運営する事業者 2 実施期間 ・対象期間①：令和3年2月8日～3月31日（第2期） ・申請期間①：令和3年4月1日～8月31日（第2期） ・対象期間②：令和3年4月1日～4月24日（第3期の一部） ・申請期間②：令和3年5月25日～6月31日（第3期の一部） 3 支給実績 支給件数：5,428件 支給額：8,423,725千円（本市負担分 561,582千円）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。	
30	尼崎城魅力向上事業	尼崎城に継続して来城者が訪れるよう、魅力向上につながる展示等の充実を図る。	R3.4	R4.3	3,500	3,500	1 尼崎城址公園ライトアップ設備の設置 本市のシンボルである尼崎城天守を3色にライトアップするため、城址公園内の既存の照明機器を改良した。 2 堀上仮設ステージの設置 尼崎城天守北側の堀上広場前のお堀上に暫定的にステージを設置することにより、公園利用の促進を図り、その結果の検証を行うとともに、屋外及び水中への設置による部材の耐久性、維持管理の手法等の検証を行った。 3 展示ケースの購入 尼崎城天守において展示ケースを庫入した。 4 入城者数 令和2年4月1日～令和3年4月1日 27,933人 令和3年4月1日～令和4年3月31日 30,992人	・恒常的なライトアップ操作が可能となり、市民をはじめ多くの人に尼崎城の魅力を発信している。また、公園利用の促進を図る方策として、堀上ステージの設置手法の検証を行った結果、仮設ステージの設置が合理的であることが分かった。 ・展示ケースを購入したことにより、歴史博物館等と連携した展示を行うことが可能となった。	
31	雇用調整助成金等申請サポート給付金関係事業	市内中小企業等が雇用調整助成金等の申請事務を社会保険労務士等に依頼した際に要した費用の一部を支給する。	R3.4	R4.3	4,764	4,764	1 対象者 市内の事業所において休業等を実施した中小企業者又は個人事業主 2 申請受付期間 令和3年4月1日～令和4年2月28日 3 支給実績 66件、4,757,000円	雇用調整助成金の活用推進を図ることにより、市内事業所における雇用の維持につなげた。	
32	学力定着支援事業（ICT教材の導入）	児童生徒一人ひとりの学力と学習状況を分析し、よりきめ細かな個別指導・支援等による学習意欲の向上と基礎学力の定着を図るため、市立小・中学校に学習支援ドリルを導入するとともに、これまで市立中学校1年生を対象に実施していた夏季勉強会を廃止し、ICT教材（学習支援ドリル）の活用による市内全体における学力の底上げを図る。	R3.4	R4.3	23,442	23,442	市内小・中学校及び特別支援学校の全児童生徒を対象に、タブレットでアクセスし、学習することができる「タブレットドリル」（東京書籍）、児童生徒や保護者が家庭のパソコンやタブレットでアクセスし、表示・印刷して学習することができる「プリントひろば」を導入した。 （あまっ子ステップ・アップ調査の集計データで、上位層から順に25%ごとにA～D層の4つに分け、その中のD層割合の実績値：▲1.3ポイント（R2年度とR3年度比較））	令和2年度のあまっ子ステップ・アップ調査におけるD層割合は「27.2%」であったが、令和3年度の同調査におけるD層割合は「25.9%」となった。D層割合が「1.3ポイント」減少する結果となり、令和5年度目標値に近づいている。	
33	教育支援室運営事業（ほっとすてつがSOUTHの設置）	不登校児童生徒の通う「教育支援室（「ほっとすてつが）」を市内2か所から3か所に増やすとともに、不登校児童生徒に対するオンライン学習支援をモデル的に実施する（「ほっとすてつがオンライン」）。	R3.4	R4.3	12,346	12,346	R3年4月1日に「ほっとすてつがSOUTH」を開設し、不登校児童生徒を対象に学習支援等を行った。 学校以外の学びの場の確保（実績 3か所） （R3年度実績：ほっとすてつがEAST40人、ほっとすてつがWEST20人、ほっとすてつがSOUTH14人）	3か所目の教育支援室「ほっとすてつがSOUTH」を設置運営することで、市内南部の不登校児童生徒の学校以外の学びの場の確保を行った。	
34	インターネット活用事業	市公式ホームページにおいて、アクセス集中への対策及び安定したサイト運営を実施するため、CDNを導入する。	R3.7	R4.3	836	836	令和3年7月中旬からCDN（コンテンツデリバリーネットワーク）を導入し、市公式ホームページに対する多くのアクセスによる負荷を軽減した。	市公式ホームページは、新型コロナウイルス感染症に係る情報のみならず、市政全般に係る情報取得の根幹となるものであることから、情報を得たい多くの方々への支障とならぬよう、ワクチン予約ピーク時においても安定した運用を継続することができた。	
35	行政情報推進化事業（行政手続オンライン化事業）	現在、来庁により紙等で行われている各種行政手続を自宅でスマートフォン等を用いてオンラインで実施できるよう取り組む。また、来庁が必要な手続にかかる混雑緩和のため、来庁予約機能等も導入する。	R3.4	R4.3	2,640	2,640	行政手続をオンラインで実施するためのシステムを導入し、「尼崎市オンライン申請ポータルサイト」を開設した。 開設日：令和3年10月25日 申請可能な手続数：21手続（令和3年度末） 申請件数：10,209件（令和3年度末）	紙等で行われていた各種行政手続をオンラインで実施できるようになったことで、市民等の来庁の機会が減少したことから、感染拡大防止に繋がった。	
36	行政情報推進化事業（行政手続オンライン化事業）	現在、来庁により紙等で行われている各種行政手続のオンライン化を推進するにあたり必要な機器を導入する。	R3.7	R4.3	5,343	5,343	行政手続のオンライン化を推進するために必要な機器（端末20台）を導入した。	紙等で行われていた各種行政手続をオンラインで実施できるようになったことで、市民等の来庁の機会が減少したことから、感染拡大防止に繋がった。	
37	新型コロナ対応のための体制拡充事業	新型コロナウイルス感染症への対応のため体制拡充に必要な会計年度任用職員の任用及び任期の定めのない職員への時間外勤務手当又は特殊勤務手当を支給する。（特別会計の繰出金を含む。）	R3.4	R4.3	167,227	167,227	新型コロナウイルス感染症の影響に関連する業務量増に対応するため、43人の会計年度任用職員を既定計画外で任用した。	業務を円滑に進めることができ、市民サービスに寄与した。	

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

R5.3現在

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(千円)		実施状況	効果
						交付金額	未交付金額		
38	雇用促進支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等で離職を余儀なくされた方の早期の再就職を支援するため、市民を雇用した企業等に対し、奨励金を交付する。あわせて就労マッチングイベントを開催する。	R3.9	R4.3	186,481	186,481		・奨励金 1 対象者 新型コロナウイルス感染症の影響により、離職を余儀なくされた市民を雇用した市内事業者 2 申請受付期間 令和3年10月11日～令和4年1月31日 3 支給実績 360件、168,600,000円 (正規雇用労働者数 451人 非正規雇用労働者数 222人) ・就労マッチングイベント 第1回：令和3年11月24日 参加企業数 16社 参加者数 40人 第2回：令和3年12月13日 参加企業数 30社 参加者数 113人 ⇒延べ内定者数12人	奨励金を支給した対象の正規雇用・非正規雇用労働者の数は計673人に及び、企業側への広報を兼ねた就労イベントでも一定の内定者数につながったことから、市民の雇用の拡大及び市内事業者の求人充足に寄与した。
39	あまがさき観光局補助金	宿泊客が大幅に減少している宿泊事業者の新規顧客層獲得に向けた共同プロモーションの支援に係る経費について、あまがさき観光局への補助を行う。	R3.12	R4.3	6,459	6,459		新型コロナウイルス感染症の影響で宿泊客が大幅に減少している宿泊事業者に対し、ヒアリングの実施及びオンライン予約サイトへの広告掲出等を行った。 1 オンライン予約サイトへの広告掲出目的 尼崎への春の宿泊「観光」客の誘致促進 2 ターゲット ファミリー/カップル関東圏在住・宿泊利用 3 媒体 インスタグラム・グーグル検索ネットワーク・ツイッター・プロモツイート・楽天ウェブ検索 4 観光客入込客数 令和2年4月1日～令和3年4月1日 1,092,961人 令和3年4月1日～令和4年3月31日 1,351,059人	令和3年度第1四半期及び第2四半期の宿泊者合計が131,942人であったのが、令和4年度同時期の宿泊者が188,067人になった。
40	歴史博物館展示事業(音声ガイド導入事業)	歴史博物館への来館者に常設展示等をわかりやすく解説する音声ガイドを導入する。コロナ後のインバウンドを含んだ来館者増を見据え、多言語対応(主要5言語)とする。さらに、感染症対策の観点から、来館者のスマートフォンを活用した仕様とする。	R3.9	R4.3	2,267	2,267		英語、韓国語、中国語(簡体字)、中国語(繁体字)、日本語の5言語対応の音声ガイドシステムを導入した。 (年間入館者数45,171人)	日本人観光客をはじめ、英語、韓国語、中国語を使う外国人に対して、当博物館の展示物の理解を深めてもらうことが可能となった。
41	行政情報化推進事業(行政事務支援システム事業(イントラネット))	テレワーク実施等における情報共有環境の整備を行うため、庁内のデータ保存用サーバの容量を増強する。	R3.9	R5.3	53,350	53,350		庁内のデータ保存用サーバの容量を約5倍に増強した。 テレワークユーザー登録数：1,085人(令和3年度末)	感染拡大期のテレワークを行うのに必要となる環境を整えることができたため、職員同士の接触を避け、感染拡大防止に繋がった。また、職場に感染者が出た際の業務継続も可能となった。
42	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	学校における感染症対策に必要な衛生用品等を購入する。	R3.3	R4.3	91,228	45,614		市立の小学校、中学校、高等学校および特別支援学校に保健衛生用品等の感染症対策に必要な物品を整備した。 感染症対策実施校数(63校)	学校教育活動継続支援のため、必要な衛生用品等を購入し感染症対策等の徹底を行い、感染リスクの低減に寄与した。
43	教育支援体制整備事業費交付金(幼稚園の感染症対策支援)	幼稚園における感染症対策に必要な衛生用品等を購入する。	R3.3	R4.3	4,498	2,253		市立の幼稚園に保健衛生用品等の感染症対策に必要な物品を整備した。 感染症対策実施園数(9園)	市立の幼稚園に保健衛生用品等を整備することにより、幼稚園における感染拡大防止につながった。
44	子育て支援対策臨時交付金(不妊に悩む方への特定治療支援事業)	特定不妊治療に要した費用の一部を助成する事業について、所得制限の撤廃及び助成額を拡充することで不妊に悩む方のコロナ禍における経済的負担の軽減を図る。	R3.4	R4.3	212,012	106,012		申請延べ件数：1,149件	医療保険が適用されず、高額な医療費を要する特定不妊治療を受けられた方のコロナ禍における経済的負担を軽減することができた。
45	創業支援事業	コロナ禍において、新たなビジネスに挑戦する創業者(第二創業を含む)を対象に、創業時に要する経費の一部補助等を行う。	R3.9	R4.3	33,286	33,286		1 対象者：次の条件を全て満たす中小企業者・個人事業主 ・令和4年1月1日から令和5年1月31日までに、尼崎市内で創業すること ・特定創業支援事業を受けていること 2 補助上限額：50万円 3 補助率：2/3 4 受付期間：令和3年10月11日～令和4年2月28日 5 支払件数：61件 6 支払金額：25,377千円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、新たなビジネスに挑戦する創業者(第二創業を含む)を対象に、創業時に要する経費の一部補助等を行うことで、市内における創業支援につながった。
46	事業継続一時支援金関係事業	国が支給する月次支援金等の対象とならない事業者に対して事業継続に向けた支援金を給付する。	R3.9	R4.3	316,210	316,210		支援金支給件数：2,884件 1 対象者：市内に主たる事業所を有する中小企業者又は個人事業主(フリーランスを含む) 2 主な給付条件 ・令和3年4月～9月(基準月)の売上高が、令和2年又は令和元年の同月比で20%以上50%未満減少していること ・基準月において国の月次支援金を受給していないこと ・基準月において兵庫県酒類販売事業者支援金を受給していないこと ・基準月において兵庫県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金を受給していないこと 3 申請時点で事業を継続する意思があること 4 受付期間：令和3年10月11日～令和4年1月31日 5 給付件数：2,884件 6 給付総額：288,400千円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売上げが減少したものの、売上減少の要件等により国や県の支援金の対象とならない事業者の事業継続に寄与した。
47	尼崎市文化振興財団補助金	文化振興財団が行う感染症対策のためのトイレの洋式化、自動照明化及び手洗いの自動水栓化等に対して補助を行う。	R3.7	R4.3	6,722	6,722		尼崎市総合文化センター中ホール(あましんアルカイックホール・オクト)における感染症対策のため、トイレの洋式化、自動照明化、手洗いの自動水栓化を行った。 ・大便器の洋式化 26台 ・自動照明化 2フロア ・手洗いの自動水栓化 19台	トイレの洋式化により蓋を開けて水洗することが可能となり、飛沫による感染機会を抑制した。また、照明、手洗いの水栓を自動化することにより、接触による感染機会を抑制した。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

R5.3現在

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(千円)		実施状況	効果
						交付金額	未交付金額		
48	感染症対策事業(入院待機患者医療提供支援事業)	保健所における積極的疫学調査の聴き取りに従事する看護師等に対し、報償費を支給する。	R3.4	R4.3	2,000	2,000		保健師等の医療専門職が積極的疫学調査の聴き取りに従事した。	外部人材を活用した保健所の人員体制の強化により、新型コロナウイルス感染症の積極的疫学調査体制の確保の一助となった。
49	感染症対策事業費(同居人が陽性者となった妊婦等の一時的受入れを行う)	市内の宿泊施設を活用し、同居人が陽性者となった妊婦や基礎疾患を有する方の一時的な受け入れを行う。	R3.9	R4.3	5,328	5,328		受入実績なし	受入実績はないものの、受入体制を整えたことで、妊婦等に安心を与えとともに医療提供体制の確保の一助となった。
50	感染症対策事業(保育施設等の従事者に対する検査の実施)	感染状況の確認や集団感染への早期対応を図るため、保育施設等に従事する職員に対して定期的に一定数のPCR検査を実施する。	R3.11	R4.3	4,857	4,857		対象の従事者への検査件数:1,533件	検査体制の確保の一助になるとともに、施設内での感染拡大の予防につながった。
51	感染症対策事業(コロナ差別防止ポスター)	新型コロナウイルスに関連する差別的取り扱いの防止等、阪神7市1町による共同メッセージを発信する。	R3.8	R4.3	1,842	1,842		市ホームページをはじめとした各種SNSでの発信を行うほか、市内の主要駅、公共施設等でポスターを掲示して発信を行った。	阪神7市1町による共同メッセージを発信したことで、市単独で実施するより効果的な啓発に繋がった。
52	感染症対策事業(相談窓口設置)	携帯電話等を活用し、回線を増加させることで、積極的疫学の体制を強化する。	R3.4	R4.3	3,185	3,185		携帯電話75台を活用し、庁内の保健師等の応援職員が積極的疫学調査の聴き取りに従事した。	保健所の人員体制の強化に繋がり、新型コロナウイルス感染症の積極的疫学調査体制の確保の一助となった。
53	感染症対策事業(コロナ対応にかかるレンタカー)	積極的疫学調査に係る施設調査や検体回収等に使用する車両の借り上げ	R3.9	R4.3	1,045	1,045		新型コロナウイルス感染症対策の積極的疫学調査体制における、施設調査や検体回収等にかかる車両を1台の借り上げた。	保健所職員等の移動手段に確保に繋がり、新型コロナウイルス感染症の積極的疫学調査体制の確保の一助となった。
54	事業所向け新型コロナワクチン接種推進事業	地域経済社会の活性化や需要喚起に向けて、市内事業者の事業活動を支援することを目的に、新型コロナワクチンの職場接種を行う。	R3.9	R4.3	13,517	13,517		実施期間:令和4年9月11日~10月17日(計8日間) 対象者:市内に事業所を有する企業の経営者及び従業員等 接種回数:4,056回(うちモデルナ難民28回)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、ワクチン接種の加速化や、経営に大きな影響を受けている市内事業者の事業活動の支援につながった。
55	子育て世帯あま咲きコイン給付関係事業	子育て世帯への臨時特別給付金の対象とならない子育て世帯に対して、あま咲きコインを給付することで、子育て世帯を支援し、あわせて地域経済の活性化を図る。	R3.12	R5.3	252,560	176,000		子育て世帯への臨時特別給付金の対象とならない子育て世帯に対して、あま咲きコインを給付した。 【実績】 支給人数:5,147人	子育て世帯への臨時特別給付金の対象とならなかった世帯にあま咲きコインを給付することで、子育て世帯の支援を行い、コインの使用により地域経済の活性化にもつながった。
56	子育て世帯臨時特別給付金給付関係事業(市横出し分)	子育て世帯への臨時特別給付金の対象とならない子育て世帯に対して、10万円を給付することで、子育て世帯を支援する。	R3.12	R4.3	2,500	2,500		子育て世帯への臨時特別給付金の対象とならない子育て世帯に対して、10万円を給付することで、子育て世帯を支援する。 【実績】 支給人数:25人	子育て世帯への臨時特別給付金の対象とならない子育て世帯に対して、給付することで、子育て世帯を支援を行った。
57	スクール・サポート・スタッフの追加配置	教員の事務のサポートや教室内の換気・消毒などの感染症対策を行うスクール・サポート・スタッフを追加配置する。	R3.9	R4.3	17,449	17,449		追加配置校:45校 (追加配置対象校59校のうち、10校は追加配置不要と回答あり)	各学校において、感染症対策として共有部分の消毒や検温、物品管理等を行い、また電話・来客対応や学校行事の準備等の事務を担い、教職員の負担軽減に寄与した。
58	オンライン学習のための通信環境の整備	緊急事態宣言の発出に伴い、感染が不安で登校を見合わせる児童生徒がいる家庭の内で通信環境が整っていない家庭の児童生徒がオンラインで自宅学習を行うため、LTE端末の貸出により学習機会を保障する。	R3.9	R4.3	54	54		学校からの要請に応じて、家庭の内で通信環境が整っていない家庭の児童生徒がオンラインで自己学習を行うためのLTE端末の貸出を行った。 (通信回線:25回線)	各学校の要請に合わせて、インターネット接続回線を準備したことにより、「公正な学び」を保障する機会を確保することができた。
59	教育ICT環境整備事業(市立高校の無線LAN環境整備)	高等学校におけるGIGAスクール構想の推進に向け、無線LAN未整備の教室にLAN環境を整備する。	R3.11	R4.3	21,010	21,010		無線LAN環境が未整備であった市立高校の選択教室や特別教室、会議室等を整備した。 (新規・増設整備箇所数:63箇所)	無線LAN環境が未整備であった市立高校の選択教室や特別教室、会議室等に整備を行うことにより、普通教室以外でのICTを活用した授業を実施することができ、また多様な学びが実現できたため、市立高校におけるGIGAスクール構想を推進することができた。
60	行政情報化推進事業(テレワーク環境の整備)	テレワーク実施時等における情報共有環境の整備を行うため、ビジネスチャット機能付グループウェア(庁内情報共有ツール)の導入及びネットワーク環境を整備する。	R3.12	R4.3	49,269	49,269		ビジネスチャット機能付グループウェア(庁内情報共有ツール)の導入及びネットワーク環境の整備を行った。 テレワークユーザー登録数:1,085人(令和3年度末)	感染拡大期のテレワークを行うのに必要となる環境を整えることができたため、職員同士の接触を避け、感染拡大防止に繋がった。また、職場に感染者が出た際の業務継続も可能となった。
61	子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対策事業(地域子育て支援拠点事業、病児保育事業、ファミリーサポートセンター事業))	地域子育て支援拠点事業を実施する施設等に対して、衛生用品の確保に必要な経費等の一部を補助する。	R3.4	R4.3	1,200	400		地域子育て支援拠点事業を実施する施設等に対して、衛生用品の確保に必要な経費等の一部を補助を行った。 【実績】 補助対象15施設	衛生用品等が確保でき、新型コロナウイルス感染症対策に役立った。
62	子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対策事業(延長保育事業、一時預かり事業))	法人保育施設等に対して、衛生用品の確保に必要な経費等の一部を補助する。	R3.4	R4.3	26,935	8,979		【実績】 延長保育事業 75園 法人保育園44園 認定こども園12園 小規模保育事業所19園 一時預かり保育事業 35園 法人保育園21園 認定こども園3園 小規模保育事業所11園	法人保育施設等に対して、衛生用品の確保に必要な経費等の一部を補助した。
63	子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対策事業(児童ホーム))	児童ホームに対して、衛生用品の確保に必要な経費等の一部を補助等を行う。	R3.4	R4.3	14,537	4,847		公設児童ホームにおける衛生用品(アルコール消毒液、手洗石鹸、体温計、空気清浄機等)を購入した。(56所) また、民間児童ホームに対して、衛生用品の確保に必要な経費等の一部を補助した。(27所)	衛生用品を確保することにより、感染拡大防止に努めながら児童の受け入れを行うことができた。
64	子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対策事業(利用者支援事業(新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した相談支援体制強化事業))	新型コロナウイルス感染症予防のため、必要な衛生用品等を購入し、利用者支援事業を継続的に実施する。	R3.4	R4.3	323	123		子どもの育ち支援センター「いくしあ」において、新型コロナウイルス感染症予防のための手指消毒用アルコール、飛沫防止パーテーション等、必要な物品を購入した。 実施施設数:1施設	感染防止対策を行ったことにより、利用者支援事業を継続的に実施することができた。
65	子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対策事業(養育支援訪問事業・乳児家庭全戸訪問事業))	こんには赤ちゃん事業・育児支援専門員派遣事業を実施する事業者に対し、感染拡大防止のために衛生用品の配布等を行う。	R3.4	R4.3	96	34		こんには赤ちゃん事業・育児支援専門員派遣事業を実施する事業者に対し消毒液等衛生用品の配布を行った。 こんには赤ちゃん事業訪問実施率 家庭訪問で実際に対象者に会えた割合(R3:91.3%) 育児支援専門員派遣事業 終了時のアンケートで、事業を利用して「良かった」と回答した人の割合(R3:92.3%)	消毒液等衛生用品を配布することにより新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与することができ、また円滑に事業を実施することができた。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

R5.3現在

(千円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	実施状況		効果
						交付金額	実施状況	
66	子ども・子育て支援交付金(児童ホーム維持管理事業(行政事務支援システム導入事業))	公設児童ホームにおいて行政事務支援システムを導入する。	R3.4	R4.3	7,616	2,540	公設児童ホームにおいて行政事務支援システムを導入した。 導入施設数:41所	これまで市内41小学校に分散する施設と対面で行っていた書類の受け渡しを、帳票の電子化を図りつつ電子メールでやり取りするよう改め、接触機会の減少を図り、感染拡大の防止につながった。
67	地方消費者行政強化交付金	新型コロナウイルス感染症拡大を契機に新たな消費者問題が発生していることを踏まえ、幅広いテーマに対応する啓発事業を実施する。	R3.4	R4.3	494	330	・ネット通販などのインターネットが関係する消費者トラブルを防止するために啓発講座を実施した。 (講座名:インターネットの付き合い方、参加者数:33名) ・食べることができるのに捨てられてしまう「食品ロス」の問題に対する意識を高め、その削減に向けて行動を改めてもらうために啓発講座を実施した。 (①講座名:冷凍食品の賢い活用法、参加者数:39名、②講座名:発酵食品を学ぼう!、参加者数:61名)	啓発講座の開催により、消費者被害の未然防止や食品ロスの削減に寄与した。
68	疾病予防対策事業費等補助金(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大や重症化を防止する観点から、一定の高齢者等について、市区町村において本人の希望により検査を行う場合、国が一定の費用を助成することで、重症者の増加抑制に資するとともに、市区町村における一定の高齢者等への検査に係る取組を支援する。	R3.4	R4.3	4,315	2,158	市内の介護保険施設等へ新規で入所する高齢者のうち、希望する者に対して、PCR検査(唾液)を実施した。 ・対象施設:特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、グループホーム、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅のうち特定施設入居者生活介護の指定を受けた施設、養護老人ホーム ・実施方法 【民間検査会社委託】 入所予定施設を通じて、民間検査会社(委託先)の実施する検査を受検する。 実施人数:127人 検査費用:@15,400円/回 【償還払】 上記の検査が困難な場合、希望する医療機関等での受検に要した検査費用の償還払を行う。 補助人数:135人 補助金額:@35,000円/回(上限額)	介護保険施設等に入所する前に、PCR検査により感染の有無を確認することで、施設内でのクラスター発生予防等につながるのと同時に、入所者への安定的なサービス提供にも寄与した。
69	疾病予防対策事業費等補助金(マイナンバー情報連携体制整備事業)	ロタウイルスワクチンの予防接種情報に係るマイナンバー情報連携を可能とするために必要となるシステム改修を行う。	R3.4	R4.3	254	89	ロタウイルスワクチンの予防接種情報に係るマイナンバー情報連携を可能とするために必要となるシステム改修を行った。	システム改修を行うことにより、市民がマイナンバー等を通じて、自身のロタウイルスワクチンの予防接種情報をPCやスマホ等で閲覧・活用が可能となった。
70	保育対策総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策事業(認可外保育施設))	法人保育施設等に対して、衛生用品の確保に必要な経費等の一部を補助する。	R3.4	R4.3	9,348	4,674	実施期間:令和3年4月1日～令和3年12月31日 補助施設数:33施設	法人保育施設等において、新型コロナウイルス感染症対策のために必要な消耗品や備品の購入に掛かる費用を補助することにより、保育施設内での感染拡大防止に寄与した。
71	保育対策総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策事業(保育園、認定こども園、小規模保育事業所))	法人保育施設等に対して、衛生用品の確保に必要な経費等の一部を補助する。	R3.4	R4.3	43,121	21,561	【実績】102園 法人保育園 59園 認定こども園 12園 小規模保育事業所 31園	法人保育施設等に対して、衛生用品の確保に必要な経費等の一部を補助した。
72	保育対策総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策事業(公立保育所))	公立保育所における衛生用品等を購入する。	R3.4	R4.3	4,818	2,418	公立保育所において、新型コロナウイルス感染予防のための手指消毒用アルコール等、必要な物品を購入した。 実施施設数:18所	保育所に対して、衛生用品等を迅速に適宜提供することができた。
73	母子保健衛生費補助金(新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業)	妊婦の不安解消を図るため、希望者に対して分娩前のPCR検査を実施する。また、感染が判明した妊産婦に対して、訪問等により寄り添ったケア支援を行う。	R3.4	R4.3	4,511	2,256	分娩前PCR検査事業助成件数:228件	新型コロナウイルス感染症による妊婦の不安解消に寄与した。
74	母子保健衛生費補助金(乳幼児健康診査個別実施支援事業)	緊急事態宣言相当下において、感染拡大(3密)を防ぎ、乳幼児健診を適切な時期に実施するため、医療機関と連携して乳児は小児科、幼児は歯科の診察を委託し、個別健診を実施する。	R3.4	R4.3	11,025	5,513	1歳6か月児健診は問診、計測、診察、歯科健診、集団・個別指導を実施。3歳6か月児健診は視聴覚健診、尿検査、屈折検査(令和3年7月より開始)を追加して実施。緊急事態宣言期間は歯科健診のみ医療機関での個別健診を実施。 (令和3年度乳幼児健康診査受診率:96.7%)	コロナ禍においても適切な時期に健診を受診することができるよう集団健診を継続するとともに、健診の一部を医療機関で個別健診として実施したことから、乳幼児健診の受診率は概ね維持できた。
75	疾病予防対策事業費等補助金(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業)	健(検)診情報について、マイナンバー制度を活用するためのシステム改修を行う。	R3.4	R4.3	7,975	4,141	健(検)診情報について、マイナンバー制度を活用するためのシステム改修を行った。	システム改修を行うことにより、市民がマイナンバー等を通じて、自身の健(検)診情報をPCやスマホ等で閲覧・活用が可能となった。
76	児童福祉事業対策費補助金(虐待防止のための情報共有システム構築事業)	児童虐待の事案について、自治体間で的確に情報共有を行うとともに、児童相談所と迅速な情報共有を行うため全国統一の情報共有システムを導入する。	R3.4	R4.3	2,928	1,465	情報共有システム専用端末を3台購入し、子どもの育ち支援センターと南北保健福祉センターの3拠点に配置した。 要保護要支援児童に関する情報をアップロードし、情報共有システムを使用している自治体とデータ連携ができるよう体制を整えている。	他市で要保護要支援児童として登録されていたかどうかがすぐわかるため、迅速な調査につながっている。
77	障害者総合支援事業費補助金(障害福祉分野のICT導入モデル事業)	ICT等を活用する障害福祉サービス事業所等に対して、機器の導入に係る経費の一部を補助する。	R3.4	R4.3	2,235	745	タブレット端末等ハードウェアやソフトウェアなどの購入費用の補助を6事業所に行った。	介護業務における紙資源削減や事務作業の効率化など生産性向上の推進のほか、感染拡大防止やICT機器の活用モデルの構築に寄与した。
78	障害者総合支援事業費補助金(障害福祉分野のロボット等導入支援事業)	介護従事者の負担の軽減や業務の効率化のために介護ロボット等々の導入に係る経費の一部を補助する。	R3.4	R4.3	780	260	介護従事者の負担軽減や業務の効率化のための介護ロボットなどの購入費用の補助を2事業所に行った。	介護業務における負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備や安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進するため、介護ロボット等の導入の支援に寄与した。
79	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	無料低額宿泊所3施設に衛生用品を配付し、新型コロナウイルス感染症の感染予防を図る。	R3.4	R4.3	283	71	市内無料低額宿泊所3施設内入居者、職員の感染防止のため、衛生用品の消耗品を配付した。 <主なもの> ・サージカルマスク 7,300枚 ・アルコール消毒液 80L ・ビニール手袋 6,300枚	使用数の多い衛生用品消耗品を配付し、施設入居者、施設職員の感染防止に寄与した。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

R5.3現在

(千円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	実施状況		効果
						うち交付金額		
80	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症により、住居確保給付金の申請件数が増えたことによる申請業務への対応及び、生活困窮者からの相談が増えたことに伴う支援の出口確保のための求人開拓や就労支援の拡充対応のため、人員体制の強化を行う。	R3.4	R4.3	7,899	1,975	自立相談支援体制の強化のため、南北保健福祉センターに行政事務員3名を新たに配置した。 住居確保給付金支給件数2,396件	住居確保給付金等の対応・相談支援体制強化のための行政事務員を新たに雇用し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた相談者への対応を円滑に行うことができた。
81	介護保険事業費補助金(介護報酬改定等に伴うシステム改修事業(市町村実施分(特定個人情報データ標準レイアウト改定)))	税制改正に伴い、所得計算の際に所得金額調整控除を考慮する必要が生じたことから、所得照会にて必要額を算定しシステムに取り込めるよう改修を行う。	R3.4	R4.3	2,252	751	業務システムの所得照会機能において、所得金額調整控除額を算定しシステムに取り込めるよう改修を行った。	税制改正に伴い、業務システムの所得照会機能において、所得金額調整控除に対応が可能となった。
82	障害者総合支援事業費補助金(障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業)	利用者又は職員に新型コロナウイルスの感染者が発生した障害福祉サービス事業所等に対し、利用者に必要なサービス等を継続して提供できるよう、通常のサービス等の提供時では想定できない、かかり増し経費等を補助するなど、在宅生活を強いられる障害者等への支援体制を確保する。	R3.4	R4.3	2,716	906	20法人・54事業所に対して、新型コロナウイルス感染症の発生による影響で生じたかかり増し経費等を補助した。	通常のサービス等の提供時では想定できない、新型コロナウイルス感染症の発生による影響で生じたかかり増し経費を助成することで、コロナ禍における利用者への必要なサービス提供の継続に寄与した。
83	障害者総合支援事業費補助金(生産活動拡大支援事業)	新型コロナウイルス感染症の影響による発注の減少等に伴い生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所に対し、新たな生産活動への転換や、販路開拓、生産活動に係る感染防止対策の強化等に必要な経費の一部を補助する。	R4.2	R4.3	0	0	-	-
84	感染症対策事業(自宅療養者への対応)	(第6波における)陽性患者への各種証明書の迅速な送付を図るため、印刷・封入封緘業務を委託する。	R4.2	R4.3	4,772	4,772	委託を活用し、通知書の作成や封入封緘等の業務を正確かつ速やかに実施した。	アウトソーシングを推進したことで、保健所体制の強化の一助となった。

*事業費は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付申請に用いたもの。